

1 長期不況と失業の増大

日本経済...1999年から15年ほどの不景気

→失業率5.5%に(戦後2番目の高さ)

失業者:所得がゼロの状態にある人

→失業率が高くなれば貧困層も増え、格差拡大

失業者の2つの定義

●公表失業者

一週間のうち全く仕事しておらず、かつ真剣に就職活動を行っているもの

●潜在的失業者

不景気のため就職活動をやめ、家庭に入ってしまったもの

●公表失業者 + 潜在失業者
= 10%超

●失業の期間

2001年 失業期間一年以上
男性:31.1% 女性:17.6%

→ 深刻な事態

2 雇用に広がる格差

●非正規雇用の拡大

(10年で約630万人増)

- 1.不景気による影響
- 2.社会保険の事業主負担がない
- 3.解雇が簡単にできる
- 4.忙しい時だけ働いてくれる

自ら非正規労働を望む

女性 ...家庭の事情

高齢者...体力の低下

若者 ...自由な時間がほしい

フルタイム労働希望者

→ 企業が非正規でしか
雇ってくれない

●企業参入の自由化

ひとりあたりの収入減

→賃金格差拡大

●サービス残業

...時間外労働に対して、
企業が賃金を支払わない

現在、転職が難しい状況

我慢して働く・努力をアピール

→新たな雇用の可能性の喪失

●景気回復後も非正規

企業

- ・非正規を雇うメリットを経験
- ・フリーターを勤労意欲がないとみなす
- ・採用者の教育や訓練のための資金的余裕が無い



非正規労働者の正規労働者への転換は期待できない

3 所得分配システムの変容

●賃金決定方式

・春闘方式(中央集権主義)

中央で一律に賃金を決める

・分権化方式

各企業で賃金の伸び率を決める

* 個別賃金決定方式

個々人が経営側と直接交渉して決める

●中央集権→分権化

・企業間格差

業績次第で企業の支払い能力に差

・個人間の格差

業績をあげたかどうかで賃金に差

・中央と地方の格差

不景気で悩む企業は地方に多い

●年功序列賃金

皆が高い勤労意欲を持てるシステムとして機能していた

●成果主義賃金

有能な人、頑張る人を優遇することで勤労意欲を高め業績を向上

→労働者間の賃金格差拡大

●税の累進性が弱まる

所得税と相続税の累進度を緩和 →高所得者を優遇

●社会保険料は逆進性

例：国民年金の保険料

所得に関係なく一律13,860円



将来の社会保険制度の安定確保の為とはいえ、所得格差拡大に深刻な状況をもたらしている

4 構造改革の何が問題なのか

● サッチャー、レーガン改革

- ・成功面：経済の立て直しに成功
- ・失敗面：所得分配の不平等化
所得格差の拡大

● 小泉構造改革

- ・プラス面：不良債権の処理
→景気回復の起爆剤に
- ・マイナス面：所得分配の不平等化
貧困者数の増加
地域間格差の進行

●市場原理主義と新自由主義

ケインズ経済学の衰退

→新古典派経済学の広がり(フリードマン、ハイエク)

●経済効率重視への過大幻想

現在のアメリカや日本

→豊かな人はますます富を得て、そうでない人々に富は回ってこない(独り勝ちの論理)